

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	社会資本整備支援事業(公益目的事業会計)			
目的及び内容	①民間の建設技術者や県・市町村職員の専門的知識の習得を目的とする、主催研修(受講料有料)の実施。 ②県・市町村職員の基礎知識と応用能力の習得を目的とする、県からの受託による県土木部職員研修(受講料無料)の実施。 ③県・市町村の公共工事や、公共土木施設長寿命化のための適正かつ効率的な維持管理を技術支援するため、設計・積算、施工管理の受託及び職員による点検や診断が難しい道路橋等に関し専門家を派遣した助言の実施。			
目標(値)	①主催研修:開催回数19回・受講者数1,932人、②受託研修:開催回数28回・受講者数1,042人前年度並みの受講者数を目標とする。			
		H27年度	H28年度	H29年度
	目標値(人)	2,290	2,633	2,747
	実績値(人)	2,884	2,945	2,974

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)	
コスト	129,096,503	185,642,620	76,470,817	81,954,000	
事業費	77,506,856	133,370,692	27,101,496	33,435,000	
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等	7,403,949	16,434,714	24,953,561	30,099,000
	うち県分	4,548,938	8,216,325	9,871,311	11,810,000
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	41,010	0	535	2,000
	使用料・入場料等	33,190,994	10,442,689	2,144,701	2,105,000
	借入金				
	その他(上記以外)	36,870,903	106,493,289	2,699	1,229,000
人件費	51,589,647	52,271,928	49,369,321	48,519,000	
職員別内訳	役員、評議員	4,859,919	4,894,986	4,957,797	5,175,000
	正規職員、その他職員	46,729,728	47,376,942	44,411,524	43,344,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	①当センターの主催研修は、県、市町村及び建設業等に従事する職員に専門的知識や技術を習得させる専門機関としての役割を担っている。研修内容は、近年関心が高まっている社会インフラの維持管理に重点を置き、毎年新規テーマも取り入れるなど受講者のニーズにあったものになるよう取り組んだ。今年度はその成果もあり、目標を超える受講者があった。 ②県土木部からの受託研修は、県、市町村の職員を対象に、28講座を実施し1,042人の参加があった。 ③2つの研修を併せた受講者数は、2,974人となり、前年より大きく増加し、職員の専門知識や技術の習得に大きく寄与した。 ④市町村受託工事は、新たに浜田市、川本町、津和野町から受託するとともに、飯南町からの受託費が増え、全体では前年度比15,395千円の増額となった。 ⑤橋梁長寿命化修繕計画策定支援事業については、県及び市町村から合計13,223橋について受託し、適切なデータ管理を行った。 ⑥公共土木施設の点検・診断等の支援は、県及び市町村にアドバイザーを派遣するなどの指導や助言を行った。		